



佐藤 誠七 町長

平成27年度 施政方針

(要旨抜粋)

『次代へつなぐ』まちづくりを確実に実行

国の地方財政対策は地方創生のための増額対応がはかられていますが、地方財政の現状は極めて厳しい状況と認識しています。本町は行財政改革の推進により各種の指標は回復傾向にある一方で、投資的事業の増加により地方債残高が増加傾向にあることに加え、生産年齢人口の減少などにより税収等自主財源の伸びは期待できない状況にあります。加えて豪雨災害や施設整備費の増大など新たな財政負担も生じています。このような中、持続可能で健全な財政運営の確保を念頭に行財政改革を緩めることなく推進しながら、まちづくりの将来像の実現に向け、次代につなぐまちづくりを確実に実行していきます。本町のさらなる発展と住民福祉の向上に向け全力を傾注していきます。

『子育て・教育』 『地域』

施政方針に対し2議員が

平成27年度当初予算額		予 算 額	
会 計 名		予 算 額	
一 般 会 計		76億3700万円	
特 別 会 計	十 王 財 産 区	50万円	
	下 水 道	6億5393万円	
	国 民 健 康 保 険	18億2273万円	
	農 業 集 落 排 水	1億6173万円	
	介 護 保 険	15億7712万円	
	後 期 高 齢 者 医 療	1億3636万円	
企 業 会 計	水 道	収益的支出	3億340万円
		資本的支出	1億2226万円
	病 院	収益的支出	11億8267万円
		資本的支出	1億2338万円
	訪 問 看 護 ス テ ー ジ ョ ン	収益的支出	3774万円
		資本的支出	150万円
合 計		137億6032万円	

※万円未満は端数を調整しています。

総括質疑

樋口与一朗議員

問 学校給食共同調理場の民間委託を実施した場合のメリットは何か。また、経営的に厳しくなったときの町の対応は。

町長 新たな雇用を創出するとともに、新たなサービスの実施など、柔軟な発想のもとでの事業展開の可能性が広がってくるのではないかと考える。委託業者の経営面は、注視していく必要があるが、教育・食育としての給食であり、食材の質の問題など必要な場合は契約時の担保も考える。

問 地域包括ケアシステムの構築はどのような形で進めていくのか。今後の高齢人口の増加に対しての考えは。

町長 個々それぞれの人にとってのケア、対策ができるような組織体をつくっていく必要がある。高齢人口の増加への体制づくりは、平成5年に健康と福祉の里構想を策定し、医療・介護・福祉の連携に取り組んでいる。今後も更に連携を強化していく。

菅原 隆男議員

問 産業間の連携や6次産業化の推進について産業センターに対する認識と今後の考えは。

町長 白鷹の多種多様な農林水産物を素材として活かす、さらに白鷹町をアピールできるような商品開発の支援を行っていく中心となるのが産業センターであると考えている。今後の支援策の検討などを課題として捉えている。

問 コミュニティセンターについて、地域の再生と新たな地域経営を目指すとしているが、地域経営とはどのようなことを期待しているのか。

町長 地域住民自らが地域課題を明らかにし、住民主体でそれらの問題解決へ取り組み、行政がそれを支援して、住民と行政の共創による地域再生と地域コミュニティの活性化をはかることを期待している。また、将来的にはコミュニティビジネスなどの経済活動や、ヒト・モノ・カネなどが地域で循環する仕組み、地域消のエネルギー活用などへ広がっていく可能性もあると期待している。